

消防特第21号  
平成19年2月23日

各都道府県消防防災主管部長  
殿  
東京消防庁・各指定都市消防長

消防庁特殊災害室長

### 林野火災に対する警戒の強化について（通知）

林野火災対策の推進につきまして、平素から御尽力を賜り感謝申し上げます。

例年、春先の空気が乾燥する中で、たき火、たばこや火入れなどを原因とする林野火災が全国各地で多発しています。

本年1月1日から2月20日までに発生した林野火災のうち、空中消火を実施し消防庁に報告されているものは7件であり、そのうち2月中に発生したものは5件と増加傾向にあります。

また、焼損面積10ヘクタール以上の林野火災については、現在のところ幸いにも、発生しておりませんが、今後本格的な春の行楽シーズンを迎えるにあたり、林野火災に対する警戒の強化が必要となります。

つきましては、貴職におかれましても、下記事項に御留意のうえ、気象状況等地域の事情を踏まえながら、林野火災予防対策の充実強化に努めて頂くとともに、報道機関との連携を図り、住民に対する火災予防の呼びかけを行うなど、出火防止並びに火災拡大防止に万全を期されるようお願いいたします。

また、平成15年10月29日付け消防災第206号消防庁防災課長通知を踏まえ、林野火災発生時には、消防防災ヘリコプター等による空中消火の積極的な活用並びに早期の応援要請など、適切な対応に努めて頂くとともに、各都道府県におかれましては、貴管内市町村及び消防本部に対して（東京消防庁・各指定都市を除く）、この旨周知下さるよう併せてお願いいたします。

### 記

#### 1 林野火災予防の徹底について

林野火災の出火原因として、たき火、たばこや火入れの不始末など人的要因によるものが多いことを踏まえ、特に週末や休日前に、ハイカー等の入山者に対して新聞、テレビ、ラジオ、広報誌やホームページ等を通じ、たき火の火の始末の徹底、たばこの投げ捨て禁止等について重点的に広報を行うこと。

また、林業関係者に対し、日頃からの森林保全管理など林野火災予防の対応を適切に図るよう注意喚起を行うとともに、林内作業者に対し、火気管理の徹底を図るよう指導すること。

## 2 防災関係機関による警戒の強化について

消防機関等防災関係機関は、出火防止と火災拡大防止のため、広報車や防災行政無線の活用等による火災予防の呼びかけ、水利の確認、林野火災発生危険性の高い地域における巡視、警戒の強化を図ること。

## 3 林野火災拡大の早期防止について

林野火災が発生し、拡大のおそれがある場合には、近隣の市町村に対し、時機を失することなく応援要請を行うなど、火災拡大の防止対策を早期に図ること。

## 4 空中消火の積極的な活用について

空中消火は、林野火災対策として非常に有効な消防戦術の一つであり、最近火災拡大のおそれがある場合には、小規模な火災のうちから空中消火を実施し、早期消火に成功している例が増加しており、今後とも空中消火の積極的な活用を図ること。

また、消防防災ヘリコプターをはじめとする消防活動を実施するヘリコプターについては、状況に応じてその応援出動の早期要請を積極的に行うこと。

## 5 情報収集・連絡体制の整備について

林野火災のうち、

- ① 焼損面積10ヘクタール以上と推定されるもの
- ② 空中消火を要請したもの
- ③ 住家等へ延焼するおそれがあるなど社会的に影響度が高いもの（災害対策本部が設置されたものなど）

については、火災・災害等即報要領に基づき迅速な報告に努めること。この場合、ヘリテレなど画像情報の提供にも留意すること。

また、休日、夜間において、林野火災が発生した場合には、迅速な情報収集・連絡、指示が行えるよう適切な体制を確保すること。

なお、林野の焼損面積が20ヘクタール以上の火災については、昭和55年3月11日付け消防地第81号通知に基づき、林野火災対策資料を消防庁特殊災害室まで提出すること。

### 【問い合わせ先】

消防庁特殊災害室 斎藤・萩原  
電話 03-5253-7528 (直通)  
F A X 03-5253-7535